



平成29年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社NIPPO

コード番号 1881 URL <http://www.nippo-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩田 裕美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 伊東 昭一郎

TEL 03-3563-6752

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	168,486	1.5	16,736	31.1	16,694	22.6	10,016	18.5
28年3月期第2四半期	166,031	8.4	12,761	4.4	13,620	5.0	8,451	7.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 9,073百万円 (102.2%) 28年3月期第2四半期 4,487百万円 (61.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	84.10	
28年3月期第2四半期	70.95	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	444,504	273,357	60.2	2,248.09
28年3月期	472,492	267,638	55.5	2,201.99

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 267,744百万円 28年3月期 262,260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期				35.00	35.00
29年3月期					
29年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	9.2	36,700	10.0	38,000	9.8	24,800	5.4	208.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	119,401,836 株	28年3月期	119,401,836 株
期末自己株式数	29年3月期2Q	303,101 株	28年3月期	300,202 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	119,100,471 株	28年3月期2Q	119,107,480 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期第2四半期の個別業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	110,208	△6.5	12,808	25.1	13,555	22.5	8,457	17.5
28年3月期第2四半期	117,826	△11.9	10,241	△9.5	11,067	△9.2	7,195	△10.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	71.01	—
28年3月期第2四半期	60.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	352,190	236,539	67.2	1,986.08
28年3月期	376,508	233,323	62.0	1,959.03

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 236,539百万円 28年3月期 233,323百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	△15.8	27,500	△20.1	28,500	△20.1	19,200	△7.0	161.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	11
4. 補足情報	12
(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細(連結)	12
(2) その他	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策効果等により、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、先行きは不透明な状況にありました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅い動きとなっていたものの、設備投資は持ち直しの動きに足踏みが見られ、また、労務需給や原材料価格等の動向にも注意を要するなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社および当社連結子会社(以下「当社グループ」といいます。)は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売を強化するとともに、コスト削減や業務の効率化に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,684億86百万円(前年同四半期比1.5%増)となりました。利益につきましては、営業利益は167億36百万円(前年同四半期比31.1%増)、経常利益は166億94百万円(前年同四半期比22.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は100億16百万円(前年同四半期比18.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主要部門であり、当第2四半期連結累計期間の受注高は1,810億71百万円(前年同四半期比13.0%増)、売上高は1,306億87百万円(前年同四半期比5.3%増)、営業利益は116億74百万円(前年同四半期比27.4%増)となりました。

(舗装土木事業)

前期の水準を上回り、受注高は1,386億43百万円(前年同四半期比13.8%増)、売上高は1,021億38百万円(前年同四半期比9.7%増)となりました。また、コスト削減や業務効率化により利益率が改善し、営業利益は95億6百万円(前年同四半期比24.3%増)となりました。

(建築事業)

前期の水準を上回り、受注高は424億27百万円(前年同四半期比10.5%増)となりました。一方、手持ち工事の消化が前年同四半期連結累計期間の水準を下回ったため、売上高は285億49百万円(前年同四半期比7.9%減)となりました。また、コスト削減や業務効率化により利益率が改善し、営業利益は21億68百万円(前年同四半期比43.5%増)となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持ち工事は次のとおりであります。

[完成工事の主なもの]

(発注者)

コマツ建機販売株式会社
医療法人社団和風会
名古屋市交通局

J X エネルギー株式会社
白杵運送株式会社

(工事名)

コマツ弘前オフィス 新築工事
(仮称)所沢中央病院 新棟 新築工事
高速度鉄道耐震補強工事(26-7)
(一般土木工事)

DDセルフ西条インターSS 全面改造工事
白杵運送株式会社熊本営業所新倉庫建設工事

[手持ち工事の主なもの]

(発注者)

J X エネルギー株式会社
大阪府

西日本高速道路株式会社関西支社
西日本高速道路株式会社四国支社

国土交通省九州地方整備局

(工事名)

DDノースタウン39SS 全面改造工事
主要地方道 伏見柳谷高槻線 高槻東道路
(成合工区)道路改良工事その1

新名神高速道路 神戸舗装工事
高松自動車道
引田IC~三島川之江IC間舗装補修工事
長崎空港誘導路(P2)改良工事

② 製造・販売事業

販売数量が前期水準を下回ったため、売上高は255億8百万円(前年同四半期比10.9%減)となりました。一方、コスト削減や業務効率化により利益率が改善し、営業利益は69億7百万円(前年同四半期比10.6%増)となりました。

③ 開発事業

マンション分譲事業の販売が前期の水準を下回ったため、売上高は59億20百万円(前年同四半期比24.5%減)となりました。一方、賃貸事業の空室率の改善や収益性の向上に努めた結果、利益率は前期の水準を上回り、営業利益は5億91百万円(前年同四半期比35.3%増)となりました。

④ その他

売上高は63億70百万円(前年同四半期比17.4%増)、営業利益は7億64百万円(前年同四半期比45.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期末における総資産は、4,445億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて279億88百万円減少しました。これは、主に建設事業の売上債権回収により受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものです。

負債は1,711億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて337億7百万円減少しました。これは、主に支払手形・工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産は2,733億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて57億19百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間末に比べ207億79百万円増加し、1,203億49百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、197億2百万円(前年同四半期は133億16百万円の増加)となりました。これは、主に売上債権の回収によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、91億2百万円(前年同四半期は67億31百万円の減少)となりました。これは、主に製造・販売事業の機械装置取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、54億80百万円(前年同四半期は49億3百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の業績予想につきましては、平成28年5月11日発表の業績予想から見直しは行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

従来、一部の連結子会社の建物附属設備及び構築物について、定率法を採用しておりましたが、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	69,855	63,202
受取手形・完成工事未収入金等	133,618	90,582
電子記録債権	3,608	4,589
リース債権及びリース投資資産	3,372	3,205
未成工事支出金	17,014	22,089
たな卸不動産	23,867	24,751
その他のたな卸資産	2,429	2,364
短期貸付金	44,600	57,650
繰延税金資産	4,299	4,231
その他	16,172	14,612
貸倒引当金	△496	△534
流動資産合計	318,342	286,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,330	65,876
機械装置及び運搬具	93,650	94,506
工具、器具及び備品	5,396	5,469
土地	61,360	63,007
リース資産	973	945
建設仮勘定	4,688	4,905
減価償却累計額	△124,890	△125,110
有形固定資産合計	104,509	109,599
無形固定資産		
投資その他の資産	2,022	1,916
投資有価証券	43,463	41,514
長期貸付金	378	731
繰延税金資産	1,573	1,750
その他	3,078	3,124
貸倒引当金	△876	△878
投資その他の資産合計	47,617	46,243
固定資産合計	154,150	157,759
資産合計	472,492	444,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	93,583	68,576
電子記録債務	34,533	27,198
短期借入金	1,317	1,393
未払法人税等	9,594	5,281
未成工事受入金	13,503	20,533
賞与引当金	3,616	3,345
完成工事補償引当金	447	470
工事損失引当金	370	336
独占禁止法関連損失引当金	1,054	1,970
その他	18,701	15,245
流動負債合計	176,723	144,351
固定負債		
長期借入金	2,892	1,781
繰延税金負債	6,406	6,143
役員退職慰労引当金	97	81
退職給付に係る負債	9,948	9,966
資産除去債務	1,086	1,074
その他	7,698	7,747
固定負債合計	28,130	26,795
負債合計	204,853	171,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,970
利益剰余金	214,782	221,373
自己株式	△221	△226
株主資本合計	245,802	252,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,025	16,836
繰延ヘッジ損益	△2	—
退職給付に係る調整累計額	△1,565	△1,533
その他の包括利益累計額合計	16,457	15,302
非支配株主持分	5,378	5,612
純資産合計	267,638	273,357
負債純資産合計	472,492	444,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	166,031	168,486
売上原価	141,787	140,154
売上総利益	24,243	28,332
販売費及び一般管理費	11,482	11,595
営業利益	12,761	16,736
営業外収益		
受取利息	42	38
受取配当金	602	575
持分法による投資利益	196	105
不動産賃貸料	46	63
為替差益	94	—
その他	136	113
営業外収益合計	1,120	896
営業外費用		
支払利息	23	25
手形売却損	0	0
支払保証料	42	50
不動産賃貸費用	33	27
為替差損	—	511
デリバティブ評価損	143	292
その他	17	30
営業外費用合計	261	938
経常利益	13,620	16,694
特別利益		
固定資産売却益	69	102
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	69	102
特別損失		
固定資産除売却損	168	173
投資有価証券評価損	78	—
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	1,225
特別損失合計	247	1,398
税金等調整前四半期純利益	13,442	15,399
法人税等	4,840	5,138
四半期純利益	8,602	10,260
非支配株主に帰属する四半期純利益	151	243
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,451	10,016

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	8,602	10,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,079	△1,222
退職給付に係る調整額	△36	32
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	△4,114	△1,187
四半期包括利益	4,487	9,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,367	8,861
非支配株主に係る四半期包括利益	119	211

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,442	15,399
減価償却費	3,545	3,214
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	1,225
有形固定資産売却損益(△は益)	△69	△102
有形固定資産除売却損益(△は益)	168	173
たな卸資産評価損	—	132
持分法による投資損益(△は益)	△196	△105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	105	31
賞与引当金の増減額(△は減少)	△264	△279
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△71	138
工事損失引当金の増減額(△は減少)	286	△34
受取利息及び受取配当金	△644	△613
支払利息	23	25
為替差損益(△は益)	106	238
売上債権の増減額(△は増加)	39,423	44,398
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△13,137	△4,952
たな卸資産の増減額(△は増加)	28	△788
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,972	△34,824
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,694	6,968
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,441	△3,009
その他	1,545	1,426
小計	22,571	28,660
利息及び配当金の受取額	643	612
利息の支払額	△43	△39
法人税等の支払額	△9,856	△9,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,316	19,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,790	△7,663
有形固定資産の売却による収入	112	302
投資有価証券の取得による支出	△394	△1,664
投資有価証券の売却による収入	9	0
投資有価証券の払戻による収入	269	559
長期貸付けによる支出	△783	△976
長期貸付金の回収による収入	694	583
その他	150	△243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,731	△9,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80	89
短期借入金の返済による支出	△519	△50
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△1,495	△1,278
配当金の支払額	△2,977	△4,168
非支配株主への配当金の支払額	△25	△25
その他	△65	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,903	△5,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107	△238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,573	4,881
現金及び現金同等物の期首残高	96,855	114,170
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,140	1,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,570	120,349

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	93,105	31,014	28,641	7,844	160,605	5,425	166,031	—	166,031
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	372	577	12,767	35	13,752	3,505	17,258	△17,258	—
計	93,477	31,592	41,409	7,879	174,358	8,931	183,289	△17,258	166,031
セグメント利益	7,650	1,510	6,244	437	15,842	524	16,367	△3,606	12,761

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△3,606百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	102,138	28,549	25,508	5,920	162,116	6,370	168,486	—	168,486
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17	335	14,839	18	15,209	5,249	20,459	△20,459	—
計	102,156	28,884	40,347	5,938	177,326	11,619	188,946	△20,459	168,486
セグメント利益	9,506	2,168	6,907	591	19,172	764	19,936	△3,200	16,736

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△3,200百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、一部の連結子会社において、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

4. 補足情報

(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)

(単位：百万円、%)

区 分			前第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		増 減		(参考) 前連結会計年度 (平成28年3月期)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
受 注 高	建 設 事 業	舗装土木	121,815	60.1	138,643	63.3	16,827	13.8	256,183	60.3
		建 築	38,382	19.0	42,427	19.4	4,044	10.5	70,462	16.6
		計	160,198	79.1	181,071	82.7	20,872	13.0	326,645	76.9
	製造販売事業		28,641	14.2	25,508	11.6	△3,133	△10.9	65,486	15.4
	開発事業		7,844	3.9	5,920	2.7	△1,923	△24.5	22,160	5.2
	その他の事業		5,612	2.8	6,608	3.0	996	17.7	10,456	2.5
	合計		202,297	100.0	219,108	100.0	16,811	8.3	424,748	100.0
売 上 高	建 設 事 業	舗装土木	93,105	56.1	102,138	60.6	9,033	9.7	228,210	56.0
		建 築	31,014	18.7	28,549	17.0	△2,465	△7.9	78,906	19.4
		計	124,120	74.8	130,687	77.6	6,567	5.3	307,116	75.4
	製造販売事業		28,641	17.2	25,508	15.1	△3,133	△10.9	65,486	16.1
	開発事業		7,844	4.7	5,920	3.5	△1,923	△24.5	22,160	5.4
	その他の事業		5,425	3.3	6,370	3.8	944	17.4	12,670	3.1
	合計		166,031	100.0	168,486	100.0	2,455	1.5	407,433	100.0
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	舗装土木	127,294	60.0	163,061	66.9	35,767	28.1	126,556	65.5
		建 築	75,060	35.4	73,126	30.0	△1,933	△2.6	59,248	30.7
		計	202,355	95.4	236,188	96.9	33,833	16.7	185,805	96.2
	製造販売事業		—	—	—	—	—	—	—	—
	開発事業		—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の事業		9,779	4.6	7,617	3.1	△2,162	△22.1	7,378	3.8
	合計		212,134	100.0	243,805	100.0	31,671	14.9	193,183	100.0

(2) その他

- ① 当社は、平成28年1月21日、東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関する独占禁止法違反の疑いで、東京地方検察庁特別捜査部による強制捜査および公正取引委員会による立入検査を受け、同年2月29日、同法違反の容疑により、東京地方検察庁から起訴されていましたが、同年9月6日、公正取引委員会から、独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令（2億1,917万円）を受けました。また、同年9月15日、東京地方裁判所において、当社に対する罰金刑（1億8,000万円）および当社関係者に対する懲役刑（執行猶予付き）の判決を受け、同年9月30日に確定しました。
- ② 当社は、平成28年3月24日、東日本高速道路株式会社関東支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関する独占禁止法違反の疑いで、公正取引委員会の立入検査を受けていましたが、同年9月21日、公正取引委員会から、独占禁止法に基づく排除措置命令を受けました。
- ③ 当社は、平成28年8月2日、東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事に関する独占禁止法違反の疑いで、公正取引委員会の立入検査を受けました。
- ④ 当社は、平成28年9月28日、アスファルト合材の製造販売業者が共同して、神戸市およびその周辺地域において供給するアスファルト合材の販売価格の引き上げを決定している疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。

当社は、これらを厳粛かつ真摯に受け止め、公正取引委員会の調査に引き続き全面的に協力していくとともに、更なる法令遵守の徹底に全力を傾注してまいります。

- ⑤ 当社は、当社並びに神鋼不動産株式会社(神戸市中央区)が販売する「ル・サンク小石川後楽園」事業に対する建築確認処分について、東京都建築審査会が取り消した旨の裁決書を平成27年11月14日に確認しました。これに対して、当社並びに神鋼不動産株式会社は、東京都に対して平成28年5月10日付けで当該事業に対する建築確認処分を取り消した裁決の取消請求訴訟を提起しました。